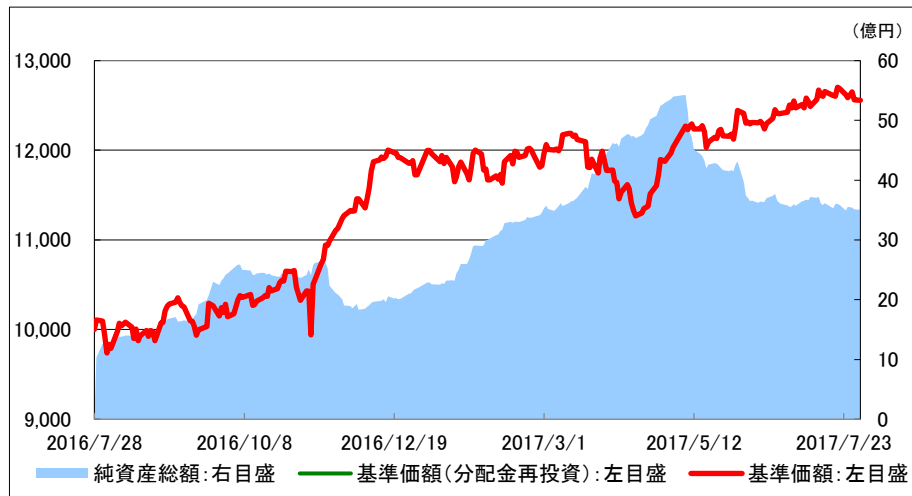


日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日
作成基準日 : 2017年7月31日
決算日 : 毎年7月20日

基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前日を10,000として指数化したものです。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	12,557 円	+ 83 円
純資産総額	35.06 億円	- 0.67 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 0.67%
3ヶ月	+ 5.73%
6ヶ月	+ 6.60%
1年	+ 24.24%
3年	-
設定来	+ 25.57%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
※ 設定来騰落率は、設定日前日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2017年7月	-	-	-	-
分配金	0 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	98.8%
不動産投資信託	0.3%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 市場別内訳

市場種別	比率
東証1部	97.6%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.9%
その他市場	0.0%
株式 合計	98.8%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

株式 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	15.9%
2	輸送用機器	10.0%
3	銀行業	9.5%
4	情報・通信業	9.1%
5	化学	7.4%
6	機械	5.9%
7	卸売業	5.3%
8	サービス業	3.6%
9	建設業	3.3%
10	小売業	3.3%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

ポートフォリオ指標

組入銘柄数	135
平均予想配当利回り	2.6%

※ マザーファンドベースの数値です。
※ 基準日時点でのデータに基づき、組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日
作成基準日 : 2017年7月31日
決算日 : 毎年7月20日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%	3.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%	2.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%	3.8%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.7%	2.8%
5	日産自動車	輸送用機器	2.7%	4.8%
6	キヤノン	電気機器	2.2%	3.9%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	3.8%
8	伊藤忠商事	卸売業	1.8%	3.7%
9	日本たばこ産業	食料品	1.6%	3.7%
10	日立製作所	電気機器	1.6%	1.7%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

日本株式市場の動向

7月の日本株式市場は、狭いレンジで推移しました。

月初に発表された日銀短観において企業の景況感の改善が確認できました。また、6月米国雇用統計等の経済指標が好調であったことから米国長期金利が上昇し、円安ドル高が進行したことから輸送用機器等の景気敏感株が選好されました。その後、イエレン米国FRB議長の議会証言が金融引き締めにも慎重と伝えられたことなどから月末にかけて円高ドル安へと転じましたが、株式市場は堅調な企業業績に支えられ底堅く推移しました。

上昇率が大きかった業種は、「鉄鋼」や「非鉄金属」、「電気機器」などで、市況や外需関連が上昇しました。一方、下落率が大きかった業種は「銀行業」や「ゴム製品」でした。

運用状況

7月の騰落率は+0.67%となりました。

引き続き、割安圏にあり株主還元に対して前向きな銘柄等を組み入れました。また、マクロ動向を勘案し業種別のウェイト調整を行いながらポートフォリオを構築しました。

当月の主な投資行動としては、割安感の高まった「輸送用機器」や、テクノロジーの進化により良好な業績が期待できる「電気機器」のウェイトを引き上げた一方、割安感が薄れた「情報・通信業」等のウェイトを引き下げました。

収益にプラス寄与した主な銘柄は、「トヨタ自動車」や「デンソー」等の自動車関連株や、工場の自動化等で好業績が期待される「三菱電機」等が挙げられます。

今後の運用方針

○世界経済は良好で、国内企業業績も堅調に推移しています。株式市場は狭いレンジでの推移が続いておりませんが、日米の政権に対する求心力低下が上値を抑える要因となっていると見られます。国内は、内閣改造を機に安倍政権に対する支持率が回復すれば株価は上昇するでしょう。また、好調な米国経済が継続すると米国金利が上昇し、割安感のある金融株や自動車関連株が堅調に推移することが考えられます。

○銘柄選択では、予想配当利回りの高い銘柄を中心に、値上がり益が期待できる銘柄も組み入れてまいります。8月上旬に決算発表のピークを迎えますが、各社の企業業績を精査するなか、銘柄の入れ替えを行います。また、企業取材等を通じ、独自の成長力を持つ銘柄や将来増配が見込まれる銘柄の発掘に努めてまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日
作成基準日 : 2017年7月31日
決算日 : 毎年 7月20日

ファンドの目的・特色

◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

◆ファンドの特色

- 平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。
 - 予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄を絞り込み、その中から企業業績や株価の割安度等を考慮して組入銘柄を決定します。
- 年1回、決算を行います。
 - 毎決算時に、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の低下要因となります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

日本株好配当ファンド(年1回決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2016年7月29日

作成基準日 : 2017年7月31日

決算日 : 毎年7月20日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2016年7月29日設定)
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**2.70%(税抜2.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1232%(税抜1.04%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。